



IRの実現に向けて

横浜市

令和元年8月

あらたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

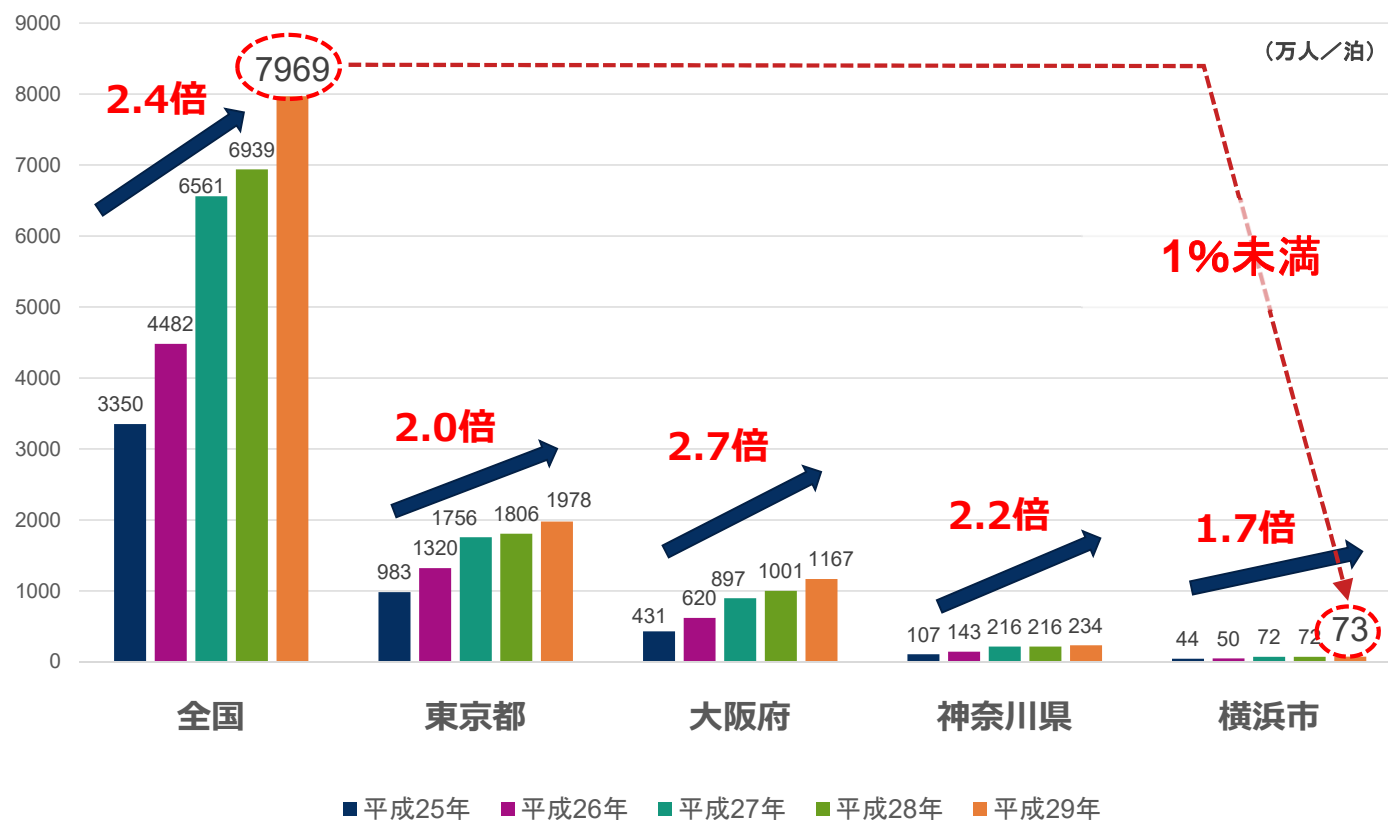
- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、宿泊客の消費額も他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

【国際的なビッグイベント】

2019年	第7回アフリカ開発会議 ラグビーワールドカップ2019™
2020年	東京2020オリンピック・パラリンピック

【過去5年間の外国人宿泊者数の推移】



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）等より作成

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、日帰り、宿泊客の消費額がそれぞれ他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

		日本	東京都	横浜市
日帰り観光客		50.1%	53.0%	87.3%
観光消費額	日帰り	15,526円	18,740円	6,282円
	宿泊客	49,732円	55,855円	33,896円

日本、東京都は約5割が日帰り

約9割が日帰り

日帰り、宿泊客のどちらも少ない

横浜市の現状と課題

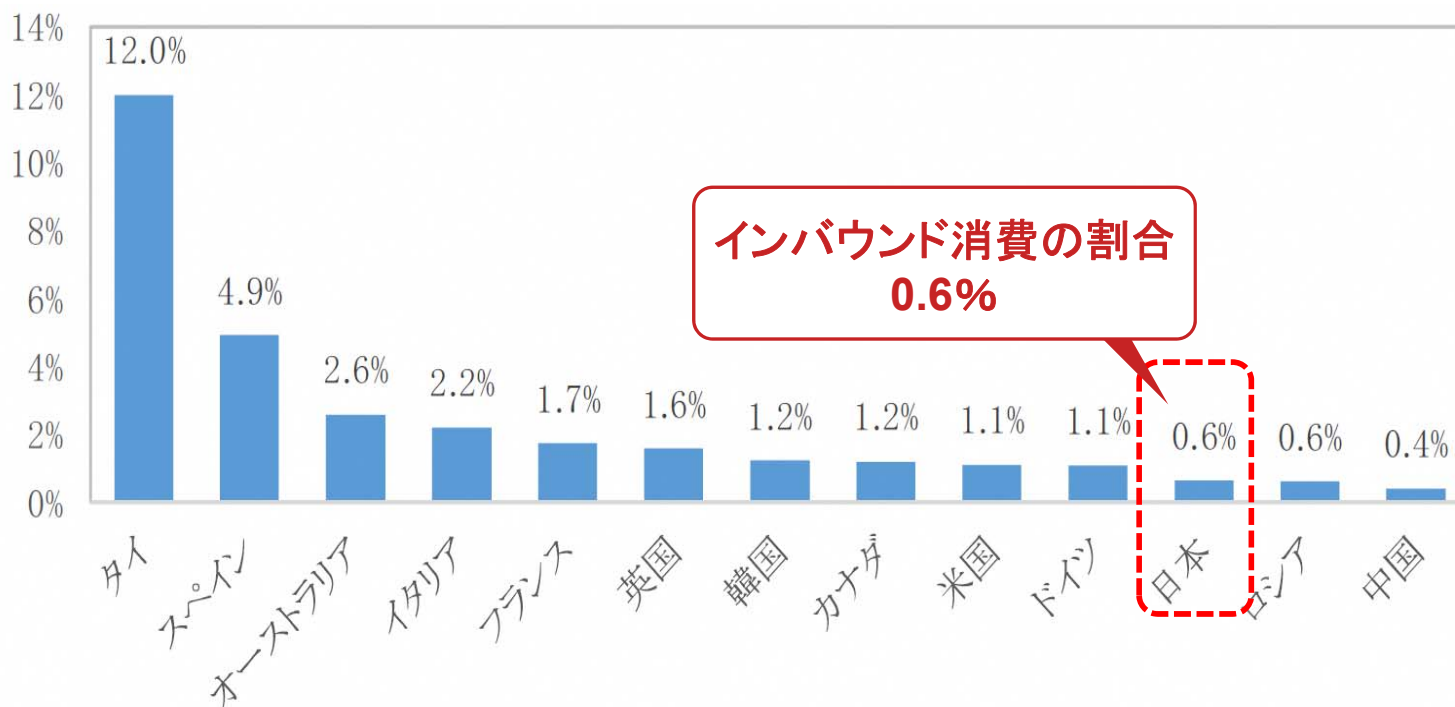
横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、日帰り、宿泊客の消費額がそれぞれ他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

GDP国際比較について

【インバウンド消費対名目GDP比の国際比較(2016年)】



横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

首都圏およびグローバルな都市間競争

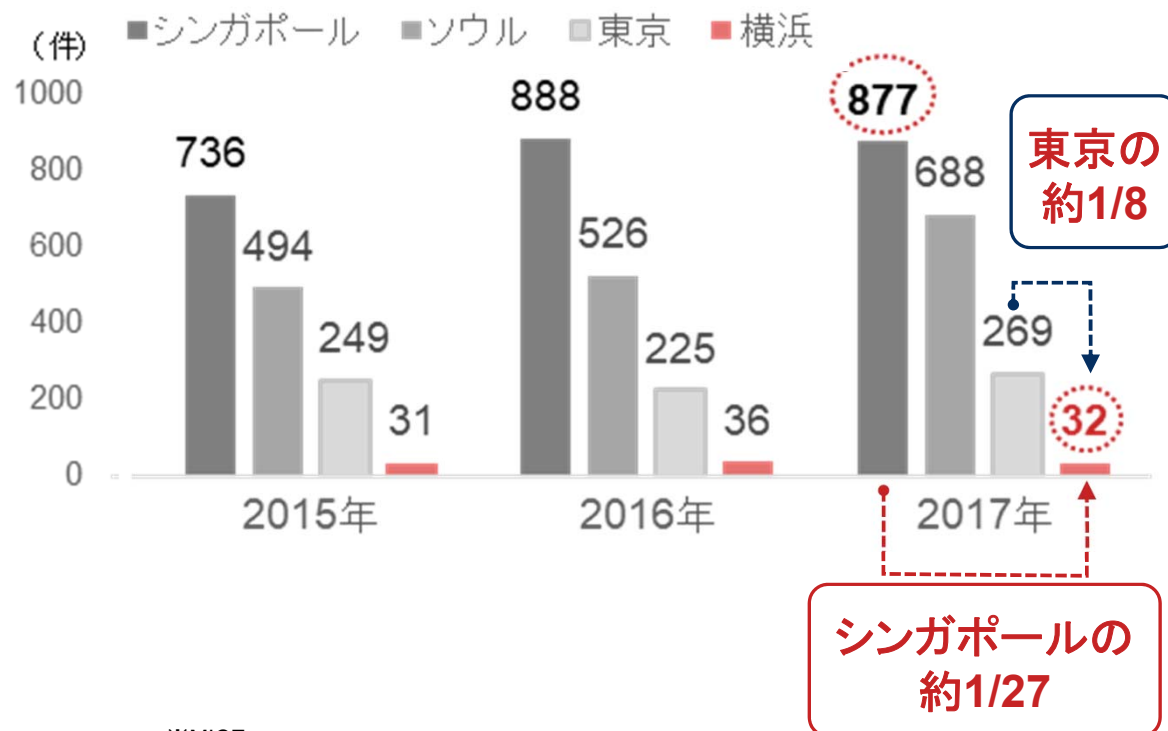
- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続している
- 上場企業数や法人市民税収入で、東京23区と比べて横浜は大きな差がある
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を開けられている

横浜市のMICE※実績について

【国内の国際会議の状況】
(都市別参加者総数)

2016年			2017年		
順位	都市名	人数	順位	都市名	人数
1位	横浜市	313,240	1位	東京(23区)	260,624
2位	東京(23区)	302,269	2位	横浜市	249,414
3位	京都市	202,996	3位	福岡市	151,029
4位	福岡市	193,591	4位	京都市	140,253
5位	大阪市	130,577	5位	千葉市	110,900

【国際会議件数比較(UIA基準)】



※MICE : 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)などの総称

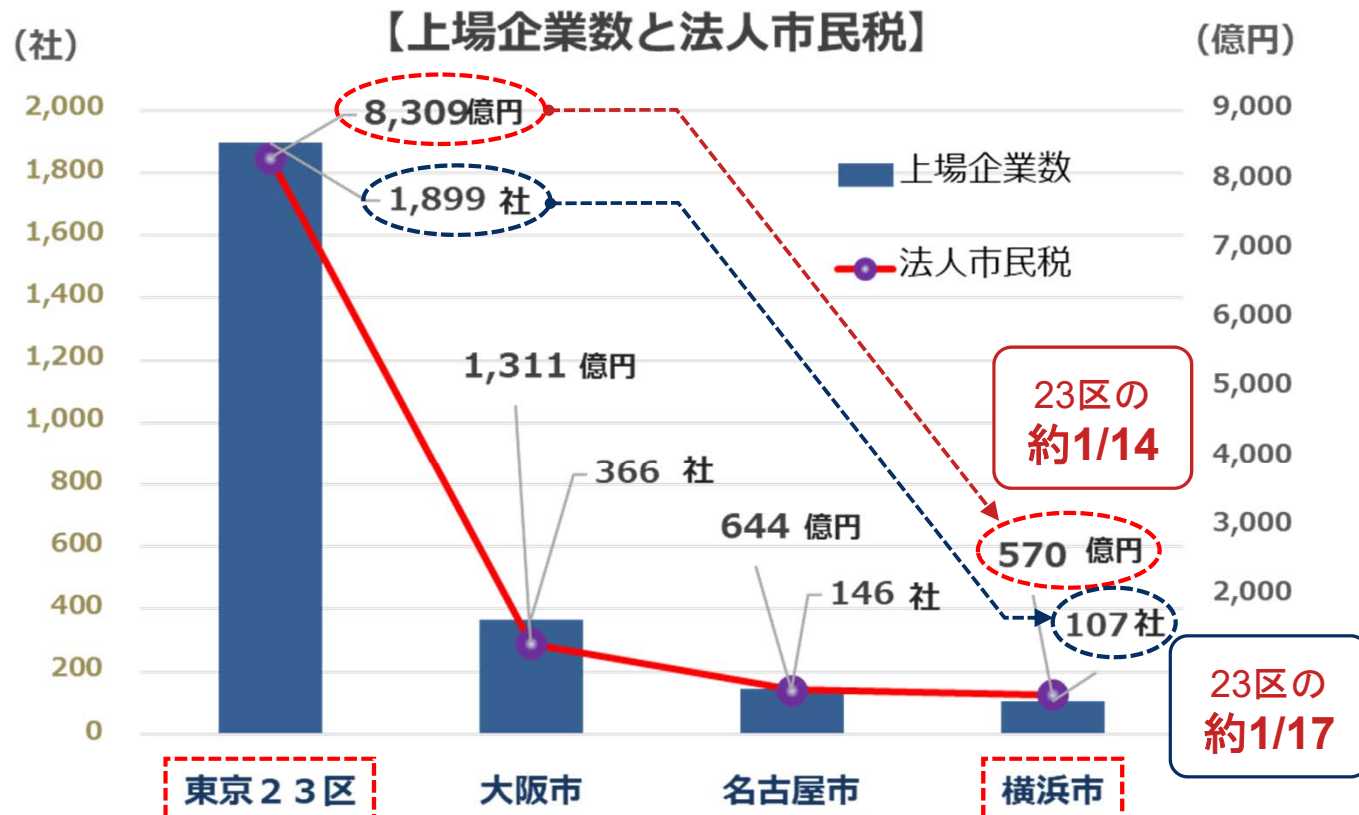
横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

首都圏およびグローバルな都市間競争

- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続している
- 上場企業数や法人市民税収入で、東京23区と比べて横浜は大きな差がある
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を明けられている

横浜市の上場企業数と法人市民税について



出典：上場企業数は、(株)東洋経済新報社 上場版会社概要データ (2018年12月現在) より作成
法人市民税は2017年度決算ベース、東京都は法人市民税より作成

横浜市の現状と課題

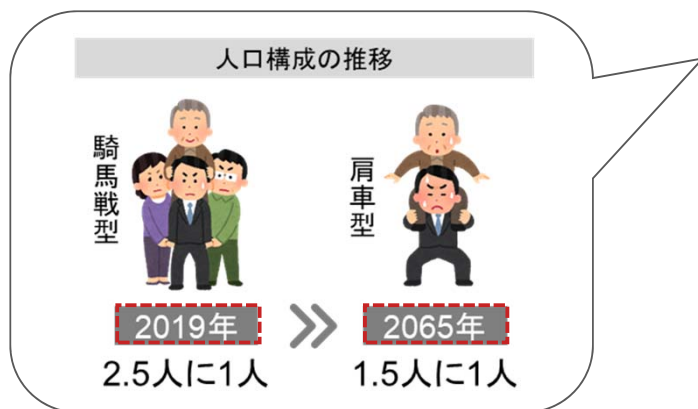
横浜を取り巻く状況と課題

横浜を支える人口・経済の見通し

- 2019年をピークに人口減少にシフトし、生産年齢人口の減少、老年人口の増加
- 消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況の見込み

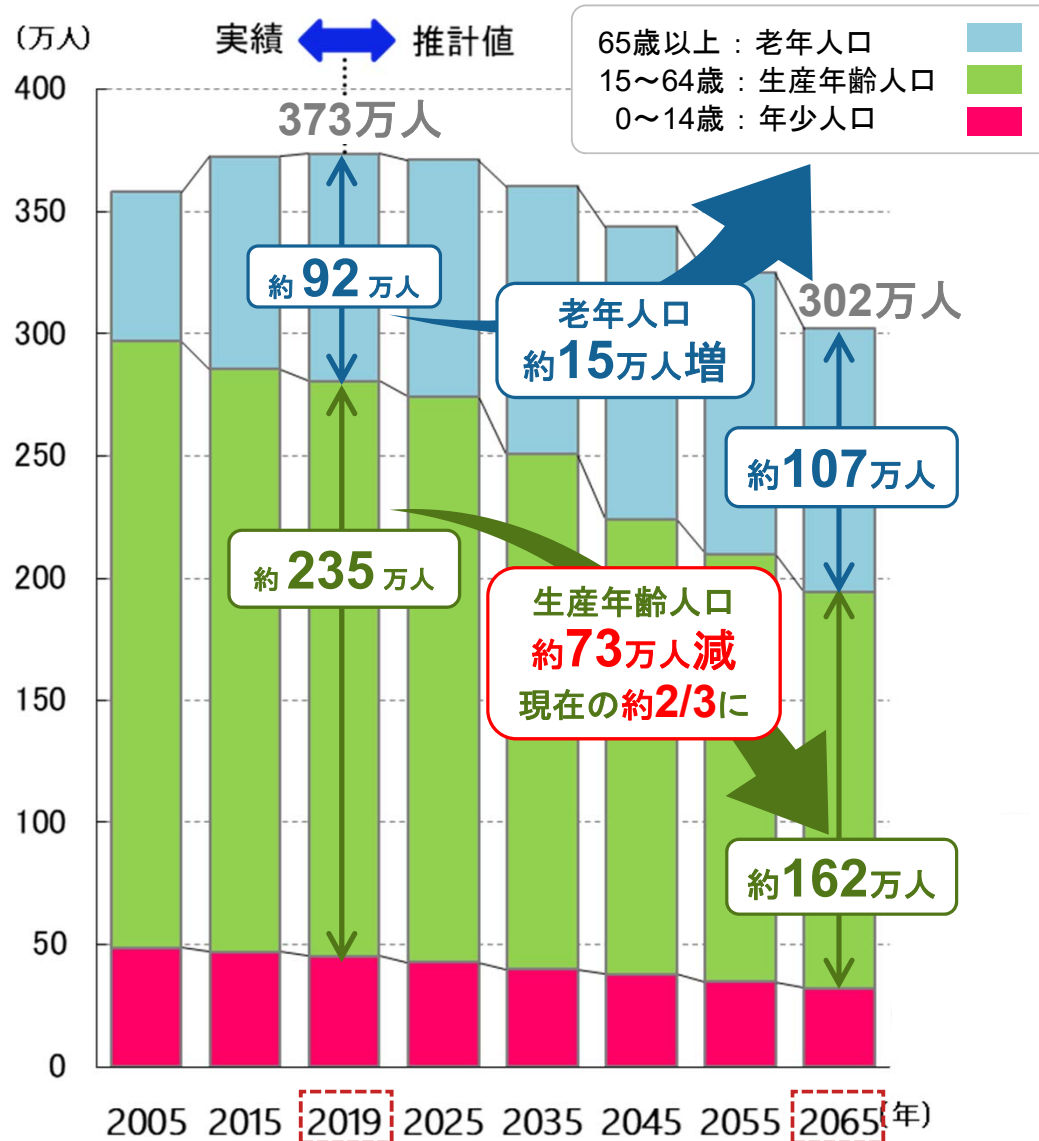


横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など、市民の安全・安心な生活をしっかり維持してための最も良い方法を検討



人口構成の推移について

【横浜市の人口構成の推移】



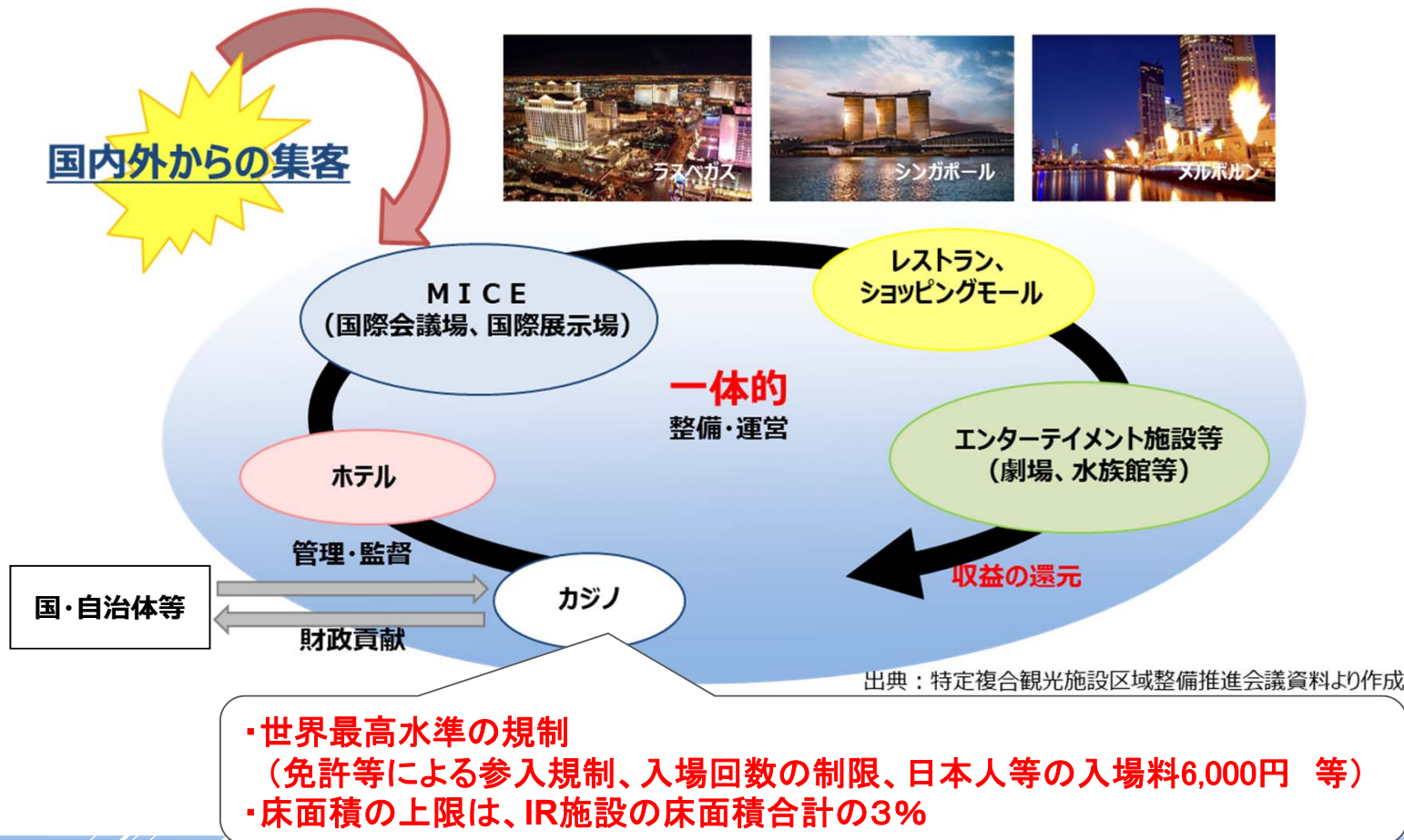
日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

I 国の取組

IRの目的

- 民間事業者による「観光振興に寄与する諸施設」と「カジノ施設」からなるIR区域の一体的整備と運営 ⇒ 民設民営
- カジノの収益により、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保
- これらにより観光の振興・地域経済の振興・財政の改善に貢献する

IRの制度概要について



観光の振興

- ✓ 国際競争力のあるMICEビジネスの確立
- ✓ 滞在型観光の促進

地域経済の振興

- ✓ 民間の投資を最大限に誘発、地元経済の活性化
- ✓ 雇用の増加

財政の改善

- ✓ カジノ納付金等による財政への貢献

日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

日本型IRのコンテンツ

IR集客施設のコンテンツについて(イメージ)

昼夜を問わず、ビジネスからファミリーまで、幅広いコンテンツが提供されます。



出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料より作成

インバウンドや宿泊客の増加、ナイトタイムエコノミーの充実といった、横浜観光の弱点を克服し、成長戦略の中核となる観光・MICEを牽引していく力がある

30年度調査のまとめ

調査によって示された課題等

- 12事業者が海外事例と比べても遜色ない、民間による大規模な開発投資を伴う、IRの事業性を見込んでいることが示された。
- 観光や地域経済の振興、財政改善などの面から、これまでにない経済的社会的効果が見込まれることが示された。
- 懸念事項対策については、各事業者の海外などでの経験やIR整備法を踏まえた様々な対策例が示された。
- 一方、調査時点では、政省令などがまだ明らかになっていなかったことや、事業者が情報提供を行うにあたり必要な条件や情報が不足していた。
- これらを踏まえ、今後、以下の取組を進める必要がある。

○政省令など国の情報を踏まえるとともに、事業者が必要とする条件や情報を適切に示し、提供された**情報の具体化や精度の向上**を進めていく。

○事業者から示された懸念事項対策については、**実施状況や有効性など**について、**確認・検証**をしていく。

○本報告書を活用しながら、日本型IRについて市民の皆様へ説明していく。

横浜におけるIR導入について

事業者からの提案

イメージ図



MICE施設

- 我が国最大級の国際会議場や展示施設
- 施設規模 : 138,000~192,000m²



宿泊施設

- グローバル水準のラグジュアリーで大規模なホテル
- 客室数 : 2,700~4,800室



エンターテインメント施設

- 一流のエンターテインメントが提供されるアリーナ
- 子供も楽しめるアトラクション施設



ビジネス客からファミリー層、国内外からの観光客だけでなく、
横浜市民の皆様にも楽しんでいただける統合型リゾートの実現の可能性

想定される横浜IRの事業性、経済波及効果等

【参考】テーマパーク入場者数
・東京ディズニーリゾート: 3,255万人(2018年)
・ユニバーサルスタジオジャパン: 1,494万人(2017年)

我が国を代表する
スケール
と
クオリティ

観光の振興

- インバウンドを含むIRへの訪問者数
2,000万~4,000万人/年
うち国内観光客割合: 66~79%

魅力ある都市横浜の
さらなる飛躍

IR誘致

統合型リゾート

- 国際会議場
- 国際展示場
- ホテル
- エンターテインメント施設
- レクリエーション施設

地域経済の振興

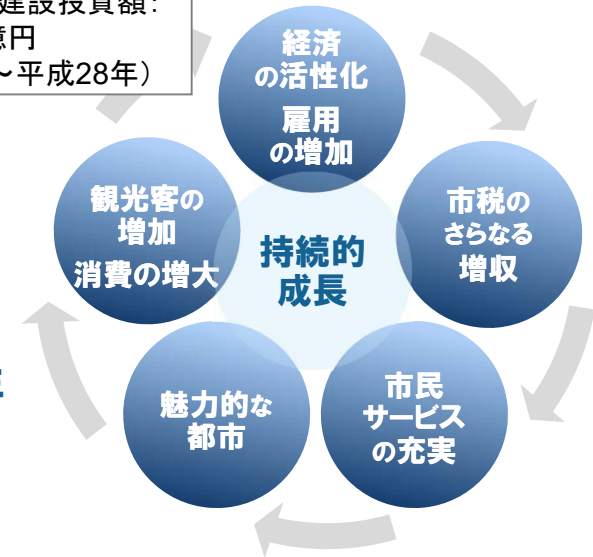
- IR区域内での消費額
4,500億~7,400億円/年
- 経済波及効果 (間接効果含む) [※]
建設時: 7,500億~1兆2,000億円
運営時: 6,300億~1兆円/年
- 雇用創出効果 (間接効果含む) [※]
運営時: 77,000~127,000人/年

【参考】
MM21地区建設投資額:
約2兆625億円
(昭和58年~平成28年)

財政の改善への貢献

- 地方自治体の増収効果 [※]
820億~1,200億円/年
(納付金収入、入場料収入、法人市民税、
固定資産税、都市計画税)

【参考】
30年度 法人市民税
539億円



これまでにない経済的社会的効果を想定

[※]事業者から提供された数値を
基に、委託先の監査法人が整理

懸念事項に対する取組

ギャンブル等依存症や治安悪化などへの対策

IR整備法（2018年7月）

- 免許制等によるIR事業者の参入規制
- 日本人等の入場料(6,000円)、入場回数制限
- 20歳未満の者、暴力団員等の入場等を禁止

「世界最高水準のカジノ規制」

ギャンブル等依存症対策基本法（2018年7月）

IR整備法施行令（2019年4月）

カジノを行う区域の面積上限を、IR施設の床面積合計の3%

ギャンブル等依存症対策推進基本計画(2019年4月)

「依存症対策の基本的事項」

多機関の連携・協力による総合的な取組の推進

事業者から示された懸念事項対策の例

- マイナンバーカードや顔認証などによる厳格な入場管理
- 「自己排除」、「家族排除」による利用制限
- 事業者と警察を含む行政が連携し、IR区域や周辺地域の地域環境対策を強化 など

あらゆる関係者が協力することで、

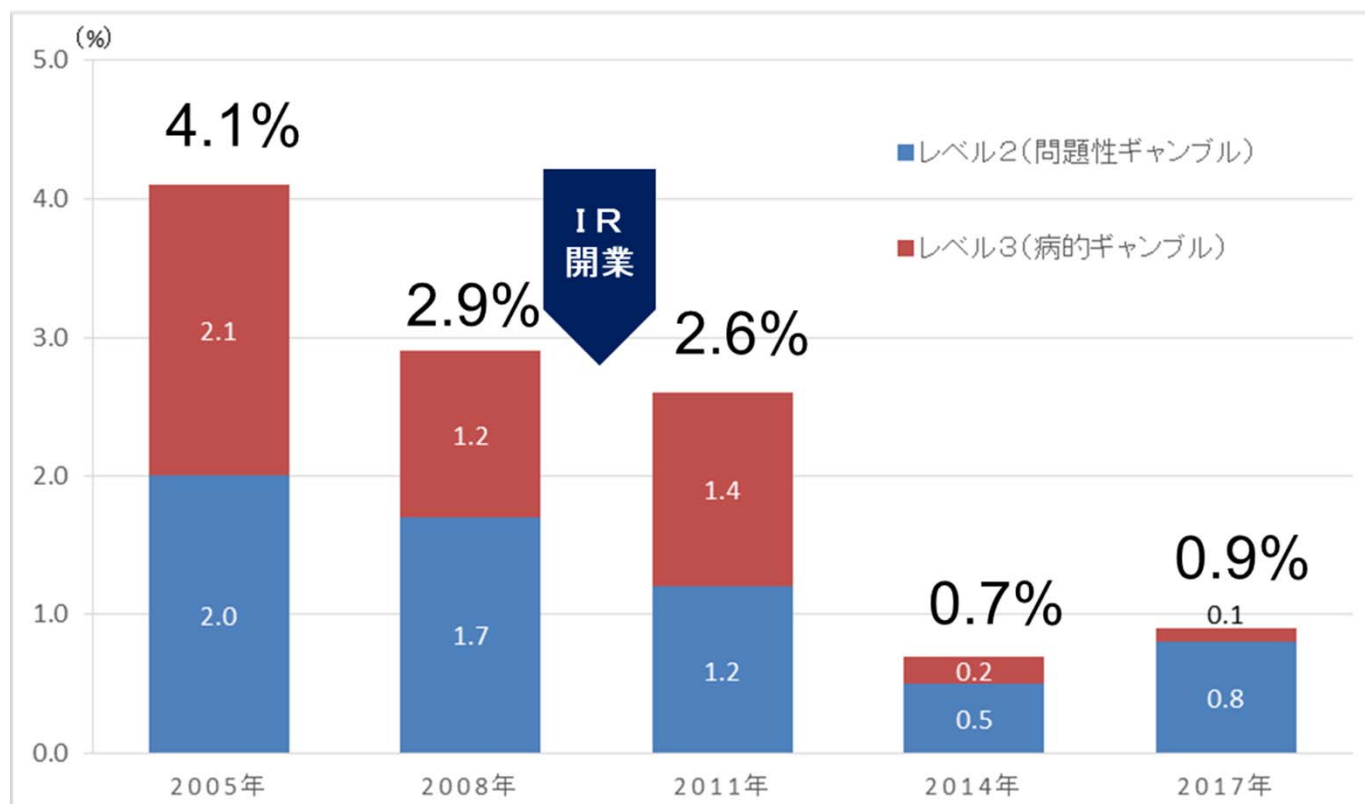
- 依存症の方を増やさないように取り組む環境
- 治安悪化などへの対策を強化する環境

が整ってきた

海外の先進的な取組事例

シンガポールのギャンブル依存症有病率推移

2010年2つの大規模なIR施設が設置されたシンガポールでは、IR開業前からギャンブル依存症対策を実施した結果、病的ギャンブルや問題性ギャンブルの有病率は減少傾向



出典：Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents より作成

海外の先進的な取組事例

シンガポールのギャンブル等依存症対策の状況

- 自ら申請をした者をカジノから排除する「**自己排除**」、家族によって申請をされた者の「**家族排除**」等を実施。
- 入場の際に**写真付きIDの提示**の義務付けられており「排除」を確実に実施。またこの「排除」は**一定期間継続**され、**安易な解除ができない**。解除後も**引き続きフォロー**が行われるなど依存症対策の**有効な手段の一つ**と考えられている。
- **トレーニングされた従業員**により、カジノ内だけでなく、その他のIR施設内で依存症が疑われる挙動不審な顧客などの**モニタリング**や**声掛け**を実施。また、カジノ施設内に**相談窓口**や**パンフレット**を配置し、**24時間体制の電話やチャットによるヘルプライン**を設置するなど顧客に対する支援を実施。
- シンガポールでは、依存症に関するプログラムの支援や実行、「排除」を担当する「**問題ギャンブル全国協議会（NCPG）**」、ギャンブルを含めた依存症の治療方法の調査や治療、相談を行う「**依存症管理サービス機構（NAMS）**」等が設置され、依存症者や事業者を支援している。

その他の懸念事項対策

- 青少年への悪影響対策

マイナンバーカード等による入場防止、ギャンブルに関する広告制限、若年層に対する啓発 など

- 反社会的勢力の関与への対策

厳格なカジノライセンス制度に基づくカジノ営業、取引業者及び従業員の背面調査、警察・公安との連携 など

- 治安悪化への対策

周辺地区の格を高めるようなリゾートコンセプト導入、厳格な警備体制構築、周辺エリアの防犯カメラ設置、警備スタッフ配置 など

- マネーロンダリング（犯罪資金洗浄）への対策

国際基準（FATF勧告）に準拠した内部統制システムの構築、徹底した情報管理実施 など

IRに関する市民のご理解

IRに関する市民説明会

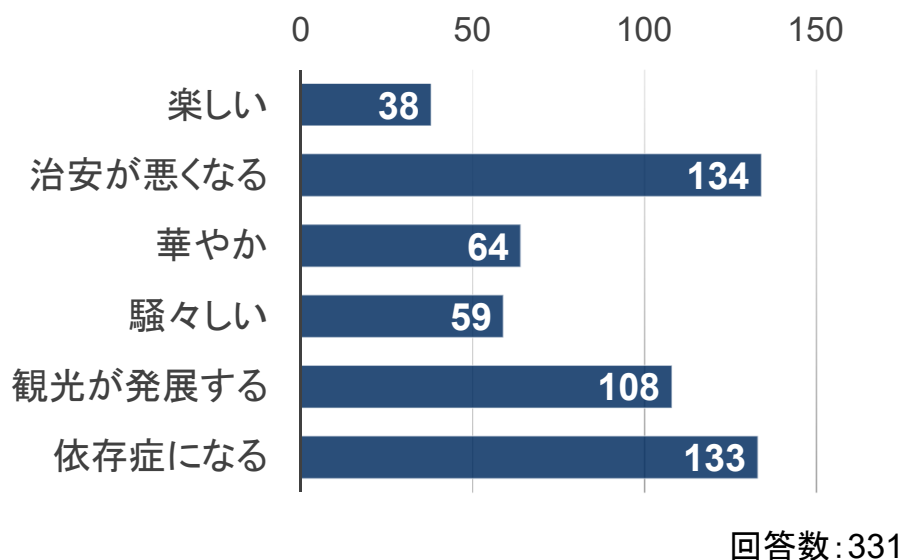
市民説明会の概要

- 開催期間: 令和元年6月25日、26日
- 開催場所: 市内4か所 (中区、保土ヶ谷区、都筑区、戸塚区)
- 参加者数: 350人(アンケート回答者数: 333人)

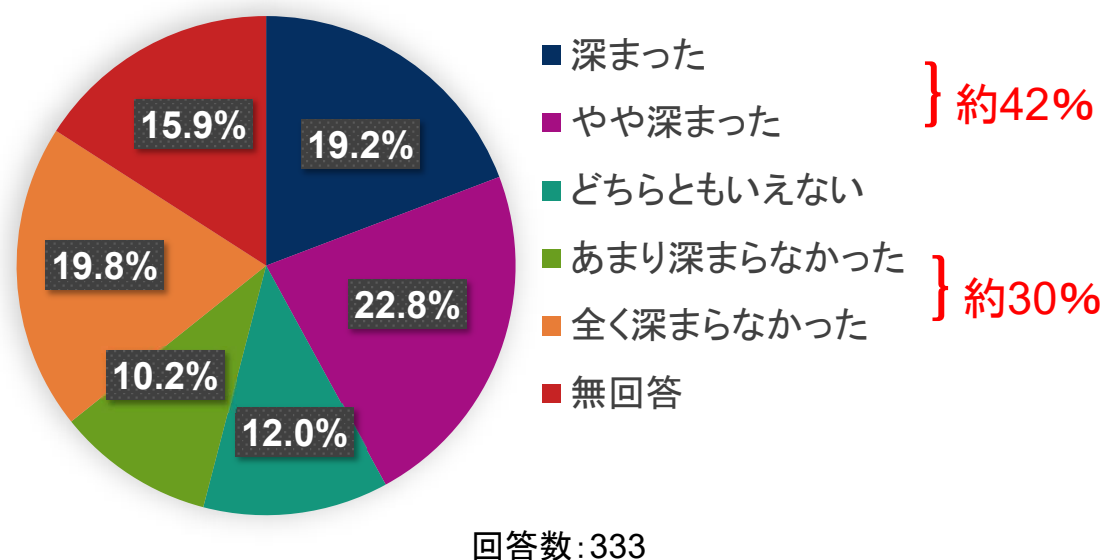
当日は治安や依存症などに関する否定的なご意見をいただきました。一方で、中立的なご意見やIRに期待するご意見もありました。

アンケート結果の一部

Q.説明後のIRのイメージについて(3つまで)



Q. 説明後、IRへの理解がどの程度深まりましたか



アンケートの自由意見の一部

- ・「税金を増やすためにギャンブルのお金をあてにするのはいやです」
- ・「最初は反対であったがやや考え方が変わってきた」等

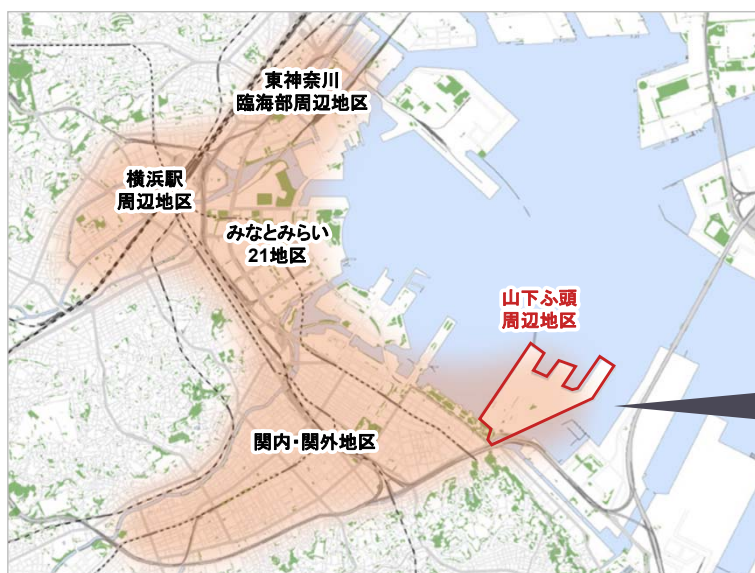
経済界からの期待

横浜商工会議所からの要請書「横浜IR(統合型リゾート)の申請表明に関する要請について」(7月18日)

横浜IRの立地場所について

30年度の調査結果

想定立地場所: 12者全てが「山下ふ頭」を想定



「山下ふ頭」の優位性

- 広大でシンボル性の高い敷地
- 利便性の高い交通アクセス
- MM21地区から続く魅力的なウォーターフロントの景観



都市型リゾートとしての高いポテンシャル

IRに対する考え方

経済効果

これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜が抱える諸課題に有効な対応策となりうる

懸念事項

依存症の方を増やさないための制度など環境が整ってきた

市民のご理解

丁寧に説明を継続していくことでIRに対するご理解が深められるよう進める



これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、我々の子供達の世代においても、将来にわたり成長・発展を続けていくためには、

横浜においてIRを実現する必要があると判断

補正予算計上の考え方

- 横浜市でのIR（統合型リゾート）実現のため、IR区域整備計画の申請に向け、本格的な検討・準備に必要な予算を計上し、第3回定例会に提出します。

補正予算の概要と内訳

補正予算額	260百万円 (一般財源)
債務負担 行為設定	140百万円 (令和2、3年度)

- アドバイザー支援（77百万円）
競争力強化に向けた分析など専門的な調査分析や実施方針の策定業務支援等
※債務負担行為 令和2~3年度:140百万円
(契約締結から区域整備計画申請まで)
- 法務支援（40百万円）
各種法務支援、分析等
- インフラ・交通アクセス等検討調査（75百万円）
交通アクセス対策等検討調査、測量等
- 懸念事項対策（30百万円）
依存症実態調査
- 広報関連（30百万円）
広報よこはまの配布、市民説明会の開催等
- その他事務費（8百万円）
印刷製本費、有識者謝金、事務費等

今後のスケジュール

